

病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業（厚生労働省連携事業） 507百万円（1000百万円）
---

地球環境局地球温暖化対策課

## 1. 事業の必要性、概要

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給の停止・不安定化により、人命にかかる事態が想定される医療施設等において、安定した電力供給体制の設備が求められている。

しかし、比較的低コストである重油等を使用するディーゼル機関等の自家発電装置の導入、更新が進められているものの、温室効果ガス及び大気汚染物質の排出という観点で問題があるほか、動作安定性、長時間運転の可能性といった点でも課題が多い。

ガスコージェネレーションは、ガスからオンサイトで発電が可能な設備であり、災害時の緊急電源や電力供給制限時の補完的な電源として有効に機能するものである。

このため、本事業では、医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコージェネレーションシステムの導入を支援し、電力供給の安定化と同時に災害時における人命にかかる事態を回避し、温室効果ガス排出、大気汚染物質排出の双方を同時に削減することを目的としている。

## 2. 事業計画（業務内容）

厚生労働省と連携して公募し、ガスコージェネレーションを導入する、医療施設又は福祉関係施設を運営する民間団体に対して、設備費用の一部を補助するとともに、本事業の効果的な事業運営のための支援業務を委託する。

### （1） 補助事業

- ・補助率：上限1/2
- ・補助先：民間団体等

### （2） 委託事業

- ・委託先：民間団体等

## 3. 施策の効果

本事業により、医療施設又は福祉関係施設への電力供給の安定化を図り、人命にかかる事態が回避されるとともに、温室効果ガス排出量の削減が達成される。

# 病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業(厚生労働省連携事業)

平成25年度概算要求額 5.0億円(10.0億円)

東日本大震災後の電力不安定化により、医療施設等では、停電などの緊急時にも対応できる電力の確保が急務。

## 緊急時対応(電源の確保)の課題



人命にかかる事態が想定される医療施設又は福祉関係施設の非常用電源確保

非常用電源としては、比較的安価で導入しやすいディーゼル機関の発電機を導入しているケースが多い。

## 非常用電源としてのディーゼル機関の課題



動作の安定性

温室効果ガス排出量

長時間運転の可能性  
(燃料不足の懸念)

これら課題の解決のため、ガスコージェネレーションの導入が有効



### ◆ガスコージェネレーションの長所◆

- ・エネルギーの高効率利用による省エネ・省CO2
- ・停電時にも長時間の運転が可能な分散電源

**★電力供給の安定化と二酸化炭素排出抑制を同時に実現**

※補助対象施設: 医療施設及び福祉関係施設(補助率上限1/2)